シリーズ激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金振 博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域 研究マネージャー/主任研究員

その40 中国低炭素都市モデル事業の成果と課題(前編)

中国低炭素モデル都市事業の歴史

2023年7月、中国政府は2010年から実施した「中国低炭素モデル都市」指定制度の(以下、モデル都市事業)実施評価報告書を公開した。制度開始以来、中国政府は、3回に分け、計81都市をモデル地域として選定した。そもそも、10年以上継続したモデル都市事業が少ない上、国が定期的に取り組み状況を評価し、その結果を公表するケースはさらに珍しい。

中国政府が2020年のGDP比二酸化炭素排出量を、2005年比で、40~45%削減することを正式に決定した翌年にスタートしたモデル都市事業は、当

●中国低炭素都市モデル事業の評価指標(18項目、100点満点)

分類	評価項目	指標	点数
А	GDP年平均成長率目標の達成	A1	5
	二酸化炭素総排出量の抑制	A2	4
	GDPあたりの二酸化炭素排出量削減目 標の達成	АЗ	6
В	部署横断的な取り組み体制とリーダー シップ	В1	5
	低炭素発展戦略に関する計画などの策定	B2	5
	低炭素発展・カーボンピークアウト目標 の策定	В3	5
С	経済産業構造の最適化・高度化	C1	5
	エネルギー構造の最適化対策	C2	5
	省エネ・効率化対策	C3	5
	建築部門の低炭素化対策	C4	5
	交通分野の低炭素化対策	C5	5
	低炭素ライフスタイルと消費行動の推進	C6	5
	炭素吸収源の強化対策	C7	5
D	温室効果ガスインベントリの作成	D1	5
	温室効果ガス排出量の統計・報告システムの構築	D2	5
	温室効果ガス排出目標責任制度の確立と 実施	D3	5
	低炭素化対策の資金投与の強化	D4	5
Е	創造的な取り組み	Е	15

時、省エネ対策に大きく依存していた既存の気候変動対策の枠組みを、二酸化炭素削減目標を中心とした。政策体系に進化させるべく使命を背負っていた。

2010年当時、二酸化炭素削減目標中心の政策体系に移行するための主な課題は三つあった。①まず、当時、エネルギー統計制度はあるものの、二酸化炭素排出量ベースでの統計制度はまだ構築されておらず、インベントリー作成にかかるマンパワーを含む政策基盤は極めて脆弱であった。②分野ごとの排出量データが不足しているため、都市レベルの削減目標の設定は困難を極めた。③仮に、かろうじて削減目標を設定できたとしても、責任所在、または役割分担が不明確である場合が多く、政策実行力に大きな課題があり、政策効果の検証にも限界があった。

中国脱炭素モデル都市事業の概要

このような政策課題への先行的な取り組みを推奨するため、中国政府は、中国低炭素都市モデル事業のパフォーマンスをモニタリングするための評価指標を設けた。表に見るように、評価指標は、5分野、18項目に分けられ、項目ごとの最高得点の合計は100点満点である。

評価指標は、二つの目的がある。一つは、都市が取り組むべき重点対策の枠組み提示することであり、もう一つは、特定の対策に偏ることなく、実効性の高い政策パッケージの構築を誘導することであった。具体的に、GDP成長と脱炭素化の両立(A1)、二酸化炭素排出量の統計・報告システムの構築(C6)と明確な削減目標の設定(A3、B3)、実行力のある推進体制の構築(B1)などが挙げられる。

次回は、モデル都市事業の実施評価の結果について詳しく紹介する。